

児童相談所での児童虐待相談対応件数とその推移

1. 平成28年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数

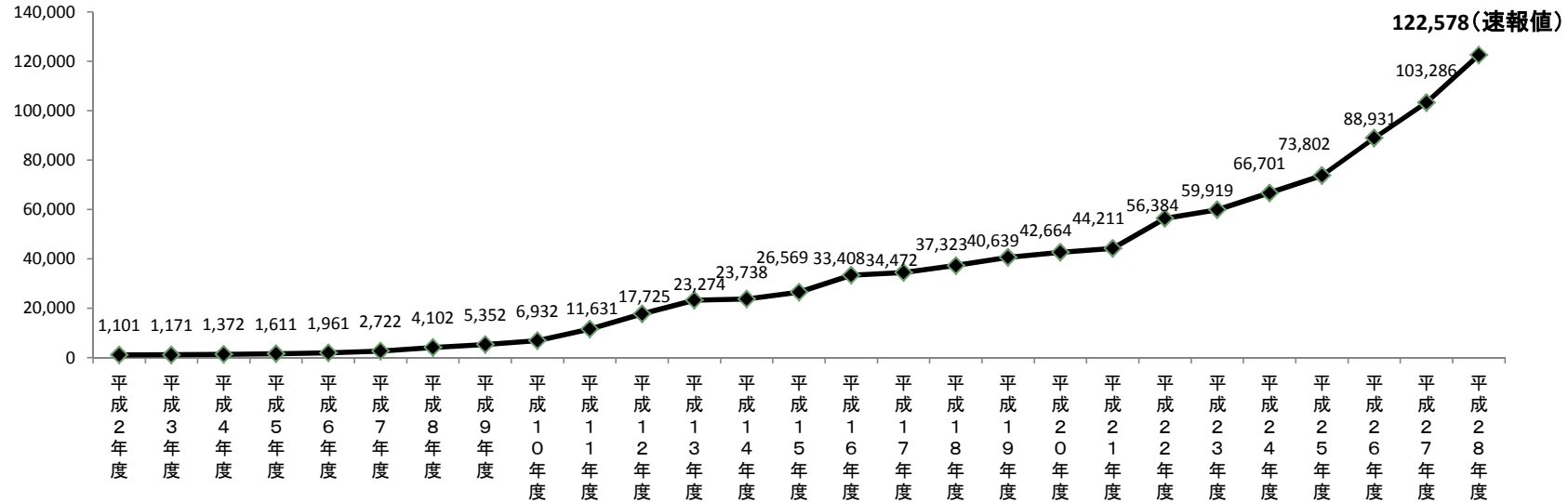
平成28年度中に、全国210か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は122,578件（速報値）で、過去最多。

※ 対前年度比118.7%（19,292件の増加）

※ 相談対応件数とは、平成28年度中に児童相談所が相談を受け、援助方針会議の結果により指導や措置等を行った件数。

※ 平成28年度の件数は、速報値のため今後変更があり得る

2. 児童虐待相談対応件数の推移



年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (速報値)
件数	37,323	40,639	42,664	44,211	注 56,384	59,919	66,701	73,802	88,931	103,286	122,578
対前年度比	108.3%	108.9%	105.0%	103.6%	-	-	111.3%	110.6%	120.5%	116.1%	118.7%

注) 平成22年度の件数は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。

3. 主な増加要因

- 心理的虐待に係る相談対応件数の増加（平成27年度：48,700件→平成28年度：63,187件（+14,487件））
- 警察等からの通告の増加（平成27年度：38,524件→平成28年度：54,813件（+16,289件））

（平成27年度と比して児童虐待相談対応件数が大幅に増加した自治体からの聞き取り）

- 心理的虐待が増加した要因として、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴力がある事案（面前DV）について、警察からの通告が増加。
- その他、児童相談所全国共通ダイヤル（189）の広報やマスコミ報道等により国民や学校等関係機関の児童虐待への意識が高まったことに伴う通告の増加。

児童相談所での児童虐待相談対応件数(対前年度比較、都道府県、指定都市、児童相談所設置市別)

都道府県・指定都市・児童相談所設置市	児童相談所相談対応件数			対前年度増減割合
	平成27年度	平成28年度 (速報値)	対前年度増減件数	
1 北海道	2,420	3,023	603	125%
2 青森県	922	949	27	103%
3 岩手県	589	942	353	160%
4 宮城県	949	812	▲ 137	86%
5 秋田県	403	410	7	102%
6 山形県	379	331	▲ 48	87%
7 福島県	529	956	427	181%
8 茨城県	1,260	2,038	778	162%
9 栃木県	959	1,116	157	116%
10 群馬県	1,045	1,142	97	109%
11 埼玉県	6,501	9,343	2,842	144%
12 千葉県	5,568	6,775	1,207	122%
13 東京都	9,909	12,494	2,585	126%
14 神奈川県	3,773	4,105	332	109%
15 新潟県	1,020	1,240	220	122%
16 富山県	358	629	271	176%
17 石川県	399	436	37	109%
18 福井県	353	510	157	144%
19 山梨県	743	970	227	131%
20 長野県	1,761	1,909	148	108%
21 岐阜県	1,018	1,004	▲ 14	99%
22 静岡県	1,313	1,516	203	115%
23 愛知県	3,726	4,297	571	115%
24 三重県	1,291	1,310	19	101%
25 滋賀県	951	1,283	332	135%
26 京都府	1,192	1,561	369	131%
27 大阪府	10,427	10,118	▲ 309	97%
28 兵庫県	2,398	2,867	469	120%
29 奈良県	1,555	1,467	▲ 88	94%
30 和歌山県	841	1,140	299	136%
31 鳥取県	87	84	▲ 3	97%
32 島根県	155	214	59	138%
33 岡山県	486	453	▲ 33	93%
34 広島県	1,890	2,066	176	109%
35 山口県	385	551	166	143%

都道府県・指定都市・児童相談所設置市	児童相談所相談対応件数			対前年度増減割合
	平成27年度	平成28年度 (速報値)	対前年度増減件数	
36 徳島県	654	658	4	101%
37 香川県	760	959	199	126%
38 愛媛県	718	803	85	112%
39 高知県	379	291	▲ 88	77%
40 福岡県	1,229	2,300	1,071	187%
41 佐賀県	237	275	38	116%
42 長崎県	495	665	170	134%
43 熊本県	486	520	34	107%
44 大分県	983	1,230	247	125%
45 宮崎県	715	631	▲ 84	88%
46 鹿児島県	306	352	46	115%
47 沖縄県	687	713	26	104%
48 札幌市	1,480	1,798	318	121%
49 仙台市	649	743	94	114%
50 さいたま市	1,778	2,271	493	128%
51 千葉市	1,101	1,135	34	103%
52 横浜市	3,892	4,132	240	106%
53 川崎市	2,244	2,086	▲ 158	93%
54 相模原市	1,029	1,149	120	112%
55 新潟市	418	605	187	145%
56 静岡市	508	486	▲ 22	96%
57 浜松市	384	494	110	129%
58 名古屋市	2,362	2,747	385	116%
59 京都市	913	1,145	232	125%
60 大阪市	4,664	6,020	1,356	129%
61 堺市	1,490	1,605	115	108%
62 神戸市	904	1,225	321	136%
63 岡山市	315	469	154	149%
64 広島市	1,192	1,414	222	119%
65 北九州市	606	918	312	151%
66 福岡市	563	976	413	173%
67 熊本市	604	570	▲ 34	94%
68 横須賀市	657	722	65	110%
69 金沢市	329	410	81	125%
全国	103,286	122,578	19,292	119%

※指定都市、児童相談所設置市の件数は、都道府県の件数の外数である。

児童相談所での虐待相談の内容別件数の推移

○ 平成28年度は、心理的虐待の割合が最も多く、次いで身体的虐待の割合が多い。

	身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	総 数
平成18年度	15,364(41.2%)	14,365(38.5%)	1,180(3.2%)	6,414(17.2%)	37,323(100.0%)
平成19年度	16,296(40.1%)	15,429(38.0%)	1,293(3.2%)	7,621(18.8%)	40,639(100.0%)
平成20年度	16,343(38.3%)	15,905(37.3%)	1,324(3.1%)	9,092(21.3%)	42,664(100.0%)
平成21年度	17,371(39.3%)	15,185(34.3%)	1,350(3.1%)	10,305(23.3%)	44,211(100.0%)
平成22年度	21,559(38.2%)	18,352(32.5%)	1,405(2.5%)	15,068(26.7%)	56,384(100.0%)
平成23年度	21,942(36.6%)	18,847(31.5%)	1,460(2.4%)	17,670(29.5%)	59,919(100.0%)
平成24年度	23,579(35.4%)	19,250(28.9%)	1,449(2.2%)	22,423(33.6%)	66,701(100.0%)
平成25年度	24,245(32.9%)	19,627(26.6%)	1,582(2.1%)	28,348(38.4%)	73,802(100.0%)
平成26年度	26,181(29.4%)	22,455(25.2%)	1,520(1.7%)	38,775(43.6%)	88,931(100.0%)
平成27年度	28,621(27.7%)	24,444(23.7%)	1,521(1.5%)	48,700(47.2%)	103,286(100.0%)
平成28年度 (速報値)	31,927(26.0%) (+3,306)	25,842(21.1%) (+1,398)	1,622(1.3%) (+101)	63,187(51.5%) (+14,487)	122,578(100.0%) (+19,292)

- ※ 割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。
- ※ 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。
- ※ 平成28年度の件数は、速報値のため今後変更があり得る。

児童相談所での虐待相談の経路別件数の推移

○ 平成28年度に、児童相談所に寄せられた虐待相談の相談経路は、警察等、近隣知人、家族、学校等からの通告が多くなっている。

	家族	親戚	近隣知人	児童本人	福祉事務所	児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設	警察等	学校等	その他	総数
18年度	5,700 (15%)	1,042 (3%)	5,475 (15%)	452 (1%)	5,672 (15%)	472 (1%)	374 (1%)	1,522 (4%)	1,472 (4%)	2,726 (7%)	5,688 (15%)	6,728 (18%)	37,323 (100%)
19年度	5,875 (14%)	1,558 (4%)	5,756 (14%)	501 (1%)	6,311 (16%)	346 (1%)	363 (1%)	1,683 (4%)	1,438 (4%)	4,048 (10%)	5,241 (13%)	7,519 (19%)	40,639 (100%)
20年度	6,134 (14%)	1,147 (3%)	6,132 (14%)	558 (1%)	6,053 (14%)	319 (1%)	282 (1%)	1,772 (4%)	1,552 (4%)	6,133 (14%)	4,886 (11%)	7,696 (18%)	42,664 (100%)
21年度	6,105 (14%)	1,237 (3%)	7,615 (17%)	504 (1%)	5,991 (14%)	317 (1%)	226 (1%)	1,715 (4%)	1,401 (3%)	6,600 (15%)	5,243 (12%)	7,257 (16%)	44,211 (100%)
22年度	7,368 (13%)	1,540 (3%)	12,175 (22%)	696 (1%)	6,859 (12%)	343 (1%)	155 (0%)	2,116 (4%)	1,584 (3%)	9,135 (16%)	5,667 (10%)	8,746 (16%)	56,384 (100%)
23年度	7,471 (12%)	1,478 (2%)	12,813 (21%)	741 (1%)	6,442 (11%)	327 (1%)	202 (0%)	2,310 (4%)	1,516 (3%)	11,142 (19%)	6,062 (10%)	9,415 (16%)	59,919 (100%)
24年度	7,147 (11%)	1,517 (2%)	13,739 (21%)	773 (1%)	6,559 (10%)	293 (0%)	221 (0%)	2,653 (4%)	1,598 (2%)	16,003 (24%)	6,244 (9%)	9,954 (15%)	66,701 (100%)
25年度	7,393 (10%)	1,554 (2%)	13,866 (19%)	816 (1%)	6,618 (9%)	290 (0%)	179 (0%)	2,525 (3%)	1,680 (2%)	21,223 (29%)	6,498 (9%)	11,160 (15%)	73,802 (100%)
26年度	7,806 (9%)	1,996 (2%)	15,636 (18%)	849 (1%)	7,073 (8%)	281 (0%)	155 (0%)	2,965 (3%)	1,714 (2%)	29,172 (33%)	7,256 (8%)	14,028 (16%)	88,931 (100%)
27年度	8,877 (9%)	2,059 (2%)	17,415 (17%)	930 (1%)	7,136 (7%)	246 (0%)	192 (0%)	3,078 (3%)	1,725 (2%)	38,524 (37%)	8,183 (8%)	14,921 (14%)	103,286 (100%)
28年度 (速報値)	9,539 (8%) (+662)	1,997 (2%) (-62)	17,428 (14%) (+13)	1,109 (1%) (+179)	7,673 (6%) (+537)	235 (0%) (-11)	202 (0%) (+10)	3,109 (3%) (+31)	1,772 (1%) (+47)	54,813 (45%) (+16,289)	8,851 (7%) (+668)	15,850 (13%) (+929)	122,578 (100%) (+19,292)

※ 割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

※ 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。

※ 平成28年度の「その他」で最も多いのは、「(他の)児童相談所」が6,747件である。

※ 平成28年度の件数は、速報値のため今後変更があり得る。